

中央アジア・コーカサス地域 農業機械化システム Agricultural Mechanization for Central Asia and Caucasus		地域別 人材育成 1084057
		分野課題 中：農業開発・農村開発 小：その他農業開発・農村開発 定員：10名 / 使用言語：露語
目標/成果	対象組織/人材	
【目標】 農業機械維持管理技術、農業機械維持管理組合の運営及び農業機械化計画の策定・評価にかかる知識・手法を習得し、自国の農業機械の有効活用のための行動計画が作成される。	【対象組織】 食用作物を対象とする農業機械化に関わる農業機械維持管理組合、農業研究開発・普及機関（行政機関、研究所、技術訓練学校等）	
【成果】 1. 農業機械の原理・構造が理解される 2. 農業機械の維持管理手法が理解される 3. 農業機械化計画の策定手法が理解される 4. 農業機械維持管理・農業機械化計画にかかる技術普及手法が理解される 5. 上記を踏まえ、自国の農業機械の有効活用のための行動計画が作成される	【対象人材】 <職位> 協力対象機関において農業機械維持管理/農業機械化計画に従事している者 <職務経験> 実務経験5年以上 <その他> 45歳以下、4年生大学の学士号または同等の学力を有する者	
内容	本邦研修期間	2010/12/5 ~ 2011/3/5
【事前活動】 現状、問題点の取りまとめ[インセプションレポートの作成]	主要協力機関	有限会社 アールディーアイ
	所管国内機関	JICA筑波(研修業務)
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項及び参考ホームページ	
【本邦活動】 以下技術・知識及び方法論の理解・習得[講義、演習・実習、視察] 1. 農業機械の原理・構造 2. 農業機械の特性・試験法、農業機械の安全操作法、保守管理法 3. 農業機械の選定、農業機械のコスト分析、農業機械導入シミュレーション 4. 農村社会と技術、農業機械技術維持管理組合の運営 5. PCM演習、行動計画案作成		
【事後活動】 行動計画の検討、確定、実行		

アジア・アフリカ地域 農家組織によるため池を利用した地域の水管理 Farmers Organization Water Management through Small Water Impounding Reservoir(Small Dam) for Asia and Africa		地域別 人材育成 1084036
対象国の条件：アジア・アフリカ地域		分野課題 中：農業開発・農村開発 小：その他農業開発・農村開発 定員：10名 / 使用言語：英語
目標/成果	対象組織/人材	
【案件目標】 水源不足緩和・水源利用率向上を目的とするため池の水管理・維持管理技術・方法の改善案(アクションプラン)が策定され、所属機関にて普及される。	【対象組織】 ため池の計画・設計・整備・管理および水管理組織(農家)の指導に携わる中央または地方政府担当部署	
【成果】 1. ため池の水管理・維持管理に係る自国の現状と課題が整理される。 2. ため池の水管理・維持管理に係る基礎的知識について説明できる。 3. ため池の水管理・維持管理に係る制度・事業について説明できる。 4. ため池の実践的な維持管理技術が習得され、実践できる。 5. 自国で適用・普及するための知識・手法がアクションプランとして纏められ、帰国後、所属先にて説明される。	【対象人材】 ため池の整備・管理・設計に携わる組織(農業省など)の若手技術者 ため池整備の調査計画・設計あるいは施工管理・設計管理の経験が3年以上	
内容	本邦研修期間	2010/7/19 ~ 2010/8/22
【研修内容1(事前/本邦)】 (発表) カントリー&ジョブレポートの作成、発表、(討議) 課題分析シートの作成、ディスカッション 【研修内容2(本邦)】 (講義) ため池の機能、水利と住民参加、水源管理、施設管理、配水管理、(視察) 伝統的ため池水源管理施設、近代化されたため池地区、ため池にかかる水利施設、土地改良区の運営システム 【研修内容3(本邦)】 (講義) ため池整備保全のための法制度、各種ため池事業の概要、香川用水事業が与えた社会的・経済的・技術的影響、(視察) ため池保全整備事業、ため池及び香川用水視察、(事例研究) ため池の管理・整備・保全 【研修内容4(本邦)】 (実習) 取水サイホンのエア抜き方、漏水箇所の検索法、(講義) ため池及び用水管理施設の選択基準と代替案について 【研修内容5(本邦/事後)】 (講義・演習) アクションプラン(普及案)作成ワークショップ、作成、発表	主要協力機関	香川県土地改良事業団体連合会
	所管国内機関	JICA四国
	関係省庁	
	実施年度	2010年度から2012年度まで
	特記事項及び参考ホームページ	

アジア・大洋州地域 畜産食品安全管理 Safety Management System for Animal Food in Asia and Pacific Countries		地域別 課題解決 1084106
対象国の条件：アジア・大洋州地域		分野課題 中：農業開発・農村開発 小：その他農業開発・農村開発 定員：12名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
【案件目標】 本邦研修で作成したアクションプランを基に、畜産食品の安全管理体制の強化・改善計画が研修員所属組織において検討・策定される。 【成果】 1. 日本の食品安全管理に関する概念について理解する。 2. 国際規格の検査手法について理解する。 3. 製造・加工・流通の各段階における畜産食品の衛生管理について理解する。 4. 上記単元を踏まえて、アクションプランを作成する。	【対象組織】 畜産食品の安全管理に関わる中央・地方政府関係機関、大学 【対象人材】 <職位> 中央・地方政府機関等において畜産食品の安全管理に関わる検査官・検疫官もしくは大学において疫学に関わる者 <その他> 1. 当該業務に5年以上の経験を有すること 2. 研修を受けるのに支障のない十分な英語力を有すること	
内容	本邦研修期間	2010 / 7 / 27 ~ 2010 / 9 / 16
【事前活動】 参加者の自国が抱える食品安全管理体制の現況と課題についてカントリーレポートを作成・提出する。 【本邦研修】 以下の内容の講義、実習、視察、討論を行なう。 1. 日本の食品安全管理： 日本の食品安全管理の概要、保健所の業務と食品安全管理、検疫所、検査センター、衛生研究所 2. 国際規格の検査手法 HACCPの概要、HACCP適応食品工場の見学 3. 製造、加工、流通の各段階における衛生管理 乳製品の加工、牧場の視察、食肉の加工、品質管理、食肉加工工場、流通過程における食肉の衛生管理 4. アクションプラン ディスカッション、アクションプラン発表会 【事後活動】 帰国後3ヶ月以内にアクションプラン進捗状況にかかる最終レポートの提出	主要協力機関	酪農学園大学
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	
	実施年度	2010年度から2012年度まで
	特記事項及び参考ホームページ	

食品科学技術(長期) Food Science and Technology (Doctor's Degree: Bioresources and Environmental Sciences)		長期 中核人材 1081117
対象国の条件：アジア・大洋州地域		分野課題 中：農業開発・農村開発 小：その他農業開発・農村開発 定員：5名 / 使用言語：英語
目標／成果	対象組織／人材	
【目標】 食品・農産物の安全性評価、品質評価および付加価値向上のための各技術の向上と、地域協力の推進に向けての政府関連研究機関および大学における人材層の強化と高度化 【成果】 1. 食品科学での主要高度専門分野知識の修得 2. 食品科学技術の最新手法、研究設計法の修得 3. 演習、事例研究、インターンシップ等を通じて現場の把握と理解 4. 上記の成果を活用しつつ、課題研究を推進し、その内容を博士論文にまとめる。	【対象組織】 農業・食品および関連産業発展のための研究教育機関及び政府機関 【対象人材】 政府研究機関の常勤職員あるいは大学等の食品分野常勤職員またはそれらに準ずる者 <学位> 修士を有していること <その他> 英語が堪能なこと	
内容	本邦研修期間	2011 / 3 / 14 ~ 2014 / 3 / 31
大学内において理論と技術を学ぶとともに、実際の現場において実習することにより、実践的な人材を養成する。 <研修内容1> 科学・技術の発展史、科学技術の倫理、循環型社会の在り方と自然との共生、生物資源環境学特論 <研修内容2> 地域ビジネス論、食品科学特別講義Ⅰ&Ⅱ <研修内容3> 生体分子機能学、食品製造学、食品機能学、食品安全学 <研修内容4> 生物機能開発科学演習、事例研究、インターンシップ(日本国内の国際研究経験研究機関、一村一品規模の研究開発に関与した地方公設試験研究機関) <研修内容5> 自国の課題も視野に入れた選択課題における研究推進、論文のまとめ	主要協力機関	石川県立大学 生物資源環境学研究所 生物機能開発科学専攻
	所管国内機関	JICA北陸
	関係省庁	
	実施年度	2010年度から2012年度まで
	特記事項及び参考ホームページ	

13. 自然環境保全

自然・文化資源の持続可能な利用(エコツーリズム) Eco-tourism for Sustainable Use of Natural and Cultural Resources		集団 人材育成 1080756	
		分野課題 中：自然環境保全 小：持続的自然資源利用	
		定員：7名 / 使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
<p>【案件目標】 エコツーリズムの導入を予定している地域で、地元住民を巻き込んだ持続的 地域開発のツールとしてのエコツーリズム手法の導入・普及計画案が、所属 部署において作成される。</p> <p>【単元目標】 (1) 自然、文化資源の保全と持続的利用にかかわる「エコツーリズム」の理 念、施策について理解し、説明できる。 (2) 環境保全に配慮した「エコツーリズム」推進のためのプランについて議 論できる。 (3) 地域住民や関係者とのネットワーク構築のための手法を説明できる。 (4) エコツーリズム導入手法に関する中間計画書の作成ができる。</p>	<p>【対象組織】 自然環境・文化資源保全を通じて観光による地 域振興に携わる中央政府、または地方政府の機 関、NGO</p> <p>【対象人材】 ＜職位＞中堅行政職、またはエコツーリズムを 企画・推進する立場にある者 ＜職務経験＞2年以上</p>		
内容	本邦研修期間	2010/ 8/29 ~ 2010/10/14	
<p>【事前活動】 レポート提出：担当地域・保護区での課題分析</p> <p>【本邦研修】 以下の内容の講義、実習、視察、討論を行う。 (1) 日本における国立公園の管理、運営、日本のエコツーリズム施策、エコ ツーリズム総論、自然公園における施設の運営と普及啓発等 (2) 自然、文化資源の保全を確保する「エコツアーモデルプログラム」の実施 等 (3) 地域と連携した「エコツアーモデルプログラム」の実施およびデータベ ース（フェノロジー（歳時記）カレンダー）の構築等 (4) 普及計画作成のための討論、インテリム作成と討論</p> <p>【事後活動】 レポート提出：帰国後半年以内に研修員の所属部署において、 エコツーリズム導入手法・普及計画が検討された最終案</p>	主要協力機関	釧路国際ウェットランドセンター	
	所管国内機関	JICA帯広	
	関係省庁		
	実施年度	2010年度から2012年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ	http://www.kiwc.net/	

地域住民の参加による多様な森林保全 Various Forest Conservation with Community Participation		集団 人材育成 1080919	
		分野課題 中：自然環境保全 小：持続的自然資源利用	
		定員：12名 / 使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
<p>【案件目標】 森林保全などの事業を地域住民参加型で実施するために必要な普及指導方法 が、所属組織の関連部署に共有される。</p> <p>【単元目標】 (1) 地域住民の参加による多様な森林保全が効果的に成果を生み出す手法を 説明できる。 (2) 森林資源と森林の効用の把握手法を実践できる。 (3) 森林の生物多様性保全上の役割を説明できる。 (4) 森林・林業の習得知識・技術を活かした活動を実践できる。</p>	<p>【対象組織】 森林管理にかかる組織</p> <p>【対象人材】 (1) 森林保全にかかる普及活動に従事している 者 (2) 森林保全管理を含めた森林・林業の基礎的 知識を有し、森林保全などの関連業務を3年以上 経験を有する者 (3) 野外活動が多いため、十分な体力があり、 女性は妊娠していない者</p>		
内容	本邦研修期間	2010/ 8/22 ~ 2010/11/13	
<p>【事前活動】 自国の森林保全活動の現状と直面している課題、所属組織についてのインセ プションレポートの作成</p> <p>【本邦研修】 以下の内容の講義、実習、視察、討論を行う。 (1) 日本の森林・林業の現状と課題・制度、地方行政と森林、海外での日本 の森林・林業協力、森林保全と地域住民活動、参加型手法 (2) 森林資源の把握、森林造成技術及び森林資源の持続的利用 (3) 森林の生態・生物多様性の知識、森林の生態・生物多様性の保全の状況 (4) 日本の森林・林業普及制度及び普及方法、PCM手法 (5) 帰国後の具体的な活動計画を含むインテリムレポートの作成</p> <p>【事後活動】 帰国報告会の開催、活動計画の組織内承認、帰国後半年以内のファイナルレ ポートの提出</p>	主要協力機関	(社)海外林業コンサルタンツ協会	
	所管国内機関	JICA帯広	
	関係省庁	農林水産省	
	実施年度	2010年度から2012年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ	http://www.jofca.or.jp	

自然体験を通じた環境教育 Environmental Education through Nature Experience		集団 人材育成 1080759	
		分野課題 中：自然環境保全 小：持続的自然資源利用	
		定員：11名 / 使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>【目標】 環境保全の意識向上のための環境教育プログラムが、自然保護区域や教育機関、NGO/NPOで環境教育に従事する計画策定者やトレーナーによって共有される。</p> <p>【成果】 (1) 自国の自然環境の現状、抱える問題、環境保全対策としての環境教育の重要性を説明できる。 (2) 体験を通じた環境教育の手法を身につけ、有効活用できる。 (3) 自国の状況に適した環境教育プログラムが組織的に普及される。</p>	<p>【対象組織】 自然環境保全・環境教育に関連する行政機関、自然保護機関、教育機関、NGO/NPO、民間団体、環境保全分野のビジター施設等</p> <p>【対象人材】 <職位> 環境教育の普及に携わる行政官、自然環境区域やNPO/NGOスタッフ</p> <p><職務経験> 環境教育分野で3年以上の実務経験を持つ者</p> <p><その他> 十分な英語力を有する者</p>		
内容	本邦研修期間	2010/10/18 ～ 2010/11/27	
<p>【事前活動】 ・自国の自然環境の現状、抱える問題についての業務内容書の作成 ・業務内容書の発表と討議を通じた自国の課題の再整理</p> <p>【本邦研修】 ・体験を通じた環境教育についての体系的な理解 ・自国の課題の再整理 ・行政、ネットワーク団体、企業、地域、自然学校などのステークホルダーの役割の理解 ・自然、文化、歴史など、地域資源を活用した環境教育プログラムの実習およびその理解 ・自国の状況に応じた環境教育の実施、普及に関するアクションプランの作成 ・アクションプランの発表と討議</p> <p>【事後活動】 ・所属組織でのアクションプランの共有と、所属組織によるアクションプランのプログレスレポートの作成。</p>	主要協力機関	NPO法人 ホールアース研究所	
	所管国内機関	JICA中部	
	関係省庁		
	実施年度	2008年度から2010年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ		

土地利用と自然資源分析の情報管理技術 Information Management Technology for Land Use and Natural Resources Analysis		集団 人材育成 1080987	
		分野課題 中：自然環境保全 小：持続的自然資源利用	
		定員：8名 / 使用言語：英語	
目標／成果	対象組織／人材		
<p>【案件目標】 研修員がオープンソース・フリーGIS (FOSS-GIS) ソフトウェアGRASSの利用技術や考え方を習得し、職務上活用するとともに、習得した技術が所属機関で共有される。</p> <p>【成果】 1. 自国の土地利用や自然資源の現状と問題点が明らかとなりケーススタディの課題が決定される。 2. FOSS-GISソフトウェアGRASSを使ってGISの基礎理論と技術を習得し、衛星データの解析及び解析結果の図示ができるようになる。 3. GPSによる地点測定とGRASSでの解析手法を実習を通して習得し、また、マップサーバーを使ってインターネットを通じたデータ共用技術を使えるようになる。 4. 我が国の先行事例を参考にして自己の課題のGIS解析に取り組み(ケーススタディ)、結果を全体で共有する。Action planを作成する。 5. Action planが実行され習得技術が所属機関で共有される。</p>	<p>【対象組織】 土地利用や自然資源管理に係わる中央及び地方政府、大学、研究機関</p> <p>【対象人材】 土地利用、自然資源管理の研究・指導に係わる研究者、行政官、技術員 実務経験5年以上、市販GISソフトウェアを使用している者又は使用経験がある者 パーソナルコンピューターの基礎的な操作ができる者</p>		
内容	本邦研修期間	2010/8/16 ～ 2010/9/25	
<p>【事前活動】 レポートの作成。 【本邦研修】 以下の講義、実習、視察、討論を行う。 1. 講義：GISの基礎理論と技術、リモートセンシングの基礎と解析技術 実習：GRASSソフトウェアのインストールと演習、衛星データの入手とデータ解析、結果の図示 2. 講義：GPSの基礎と利用、マップサーバーの基礎と利用技術 実習：GPSによる地点測定と測定結果のGRASSでの解析、データセットの入手、解析、インターネット上での公開 事例研究：我が国の土地利用及び自然資源管理の先行事例 実習：自己の課題のGIS解析、結果の共有 3. その他：Action planの作成</p> <p>【事後活動】 アクションプランの組織内承認、帰国後3ヶ月以内のプログレスレポートの提出。</p>	主要協力機関	名古屋大学農学国際教育協力研究センター	
	所管国内機関	JICA中部	
	関係省庁	文部科学省	
	実施年度	2010年度から2012年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ		

気候変動対策に向けた熱帯林炭素量の計測技術のキャパシティ向上 Capacity Development of Carbon Budget Measurement of Tropical Forests to React Climate Change		集団 人材育成 1080048 分野課題 中：自然環境保全 小：持続的自然資源利用 定員：10名 / 使用言語：英語
目標/成果 【案件目標】 気候変動適応策の検討に必要な炭素吸収源としての森林の炭素量の計測方法の知識及び技術の所属先関係者への最終普及計画案が、所属先にて共有される。 【成果】 1. 自国の熱帯林管理に関する現状・課題を分析する。 2. 地球温暖化と森林の劣化に関する国際的な同行について説明できる。 3. 熱帯林の炭素量の計測に必要な基本的概念とその応用上の留意点について理解し説明できる。 4. 熱帯林における炭素量計測についての実践的手法/技術を習得する。 5. 研修で得られた知識の研修員所属先での普及についてアクションプランを作成し所属機関にて修正する。	対象組織/人材 対象組織： 環境・森林関連試験研究機関や担当省庁 対象人材： 環境や林業関連の研究機関または政府機関の研究者/技術者 上記分野にて5年以上 フィールドの経験を有する。JICA事業のカウンターパートを優先。	
内容 【研修内容1（事前/本邦）】 課題分析シートの作成、ジョブレポートの発表、課題分析実習 【研修内容2（本邦）】 地球温暖化と森林の劣化に関する国際的取り決め、地球温暖化、及び世界の森林事業に関する講義及びディスカッション 【研修内容3（本邦）】 森林の生態、生理学、炭素固定能力増強についての講義及びディスカッション 【研修内容4（本邦/インドネシア）】 （本邦研修及び、在外補完研修（インドネシア）森林植物学、造林学、森林修復学、生産力生態学についての実習。（日本にて基礎的な事例研究、演習を行った後、第三国にてより実践的な研修を実施する。） 【研修内容5（本邦/事後）】 所属先関係者（研究者及び技術者）への普及計画案の作成及び発表、（事後）普及案に基づいたプレゼンテーションの実施、普及案の修正（関係者からの意見の収集）、及び、所属部署署長名での最終計画書の提出	本邦研修期間 2010/7/5 ~ 2010/8/8 主要協力機関 愛媛大学農学部 所管国内機関 JICA四国 関係省庁 実施年度 2010年度から2012年度まで 特記事項及び参考ホームページ 上記の研修期間は、本邦研修後のインドネシアでの在外補完研修期間も含まれています。（在外補完研修期間：7/30～8/8予定）	

マングローブ生態系の持続可能な管理と保全 Conservation and Sustainable Management of Mangrove Ecosystems		集団 人材育成 1080015 分野課題 中：自然環境保全 小：持続的自然資源利用 定員：7名 / 使用言語：英語
対象国の条件：マングローブのある国・地域	目標/成果 マングローブ及び沿岸生態系の保全・再生・管理に携わる組織へ、マングローブ及び沿岸生態系の保全・再生・管理に関する知識・技術が普及される。 (1) マングローブ生態系の構造や機能など、その生態系の重要性を理解し、保全のあり方、モニタリング手法、利用やエコツーリズムのあり方等について説明できる。(2) マングローブ林構成植物の分類の基礎を修得するとともに、それらの環境適応特性を理解し、環境条件に応じた育苗、植栽、保育等の技術、適正業務の設計とその管理ができる。(3) アマモ場、サンゴ礁などマングローブ生態系に隣接する生態系とのつながりを理解し、マングローブ生態系の保全にあたっては隣接する沿岸生態系も含めての総合的な保全の必要性を説明できる。(4) 自国での啓蒙・啓発活動に必要な普及教材の作成技術、効果的なプレゼンテーション手法を習得し、自国の条件に適合したマングローブ及び沿岸生態系の保全・再生・管理の普及に係るアクションプランを作成する。(5) 本邦研修において作成されたアクションプランが、研修員の所属組織において共有され、承認される。	対象組織/人材 【対象組織】 マングローブ及び沿岸生態系の保全・再生・管理に関わる行政機関またはNGOの職員 【対象人材】 (1) マングローブ保全・再生に関する指導的な立場または将来その立場に立ち得る担当者 (2) 大学卒または同等の資格を有し、実践経験が3年間以上の者 (3) 25才から40歳の者。英語堪能な者。研修に耐えうる心身ともに健康な者。三年間を通して、同一州・地域から研修員を招聘する。
内容 <事前活動> 自国のマングローブ保全・再生にかかる状況及び所属機関の役割を説明したカントリーレポートを作成する。 <本邦活動> 以下の内容の講義、実習、視察、討論を行なう。 (1) 沿岸生態系としてのマングローブの重要性、マングローブ生態系概論、植生調査法、リモートセンシング入門、環境教育 (2) マングローブ生態系管理技術、マングローブ植林と地域開発、マングローブ構成植物分類、宮古島のマングローブ、世界各地の植林事例 (3) サンゴ礁と環境影響評価、浅海水産資源管理、海草藻場生態系 (4) プレゼンテーション手法、写真撮影技術、プロジェクトプロポーザルの作成・発表、アクションプランの作成・発表 <事後活動> (5) 所属組織における研修内容の報告、アクションプランの共有・再検討	本邦研修期間 2010/5/25 ~ 2010/8/14 主要協力機関 特定非営利活動法人 国際マングローブ生態系協会 所管国内機関 JICA沖縄 関係省庁 実施年度 2010年度から2012年度まで 特記事項及び参考ホームページ	

目標/成果	対象組織/人材		
<p>【目標】 環境教育を企画・推進・実践する組織において、沿岸生態系の重要性と住民生活との関わりを理解すると共に、持続可能な沿岸生態系の開発のために環境教育をより効果的に推進するための知識・技術を共有する。</p> <p>【成果】 (1) 熱帯地域の沿岸生態系を代表するマングロープ生態系、干潟及び海草藻場などの浅海生態系並びにサンゴ礁生態系の役割、機能及び重要性を理解し、これら資源の持続可能な利用方法と住民生活との関わりを説明できる。(2) 環境教育と他の教育との違いを比較しつつ、環境教育とは何かを理解し、さらにその推進方法を説明できる。(3) 沿岸生態系の簡易なモニタリング手法及びエコツーリズム等による利用方法を理解し、説明できる。(4) 持続可能な開発のための環境教育に係る知識・技術の普及に係るアクションプランを作成する。(5) 本邦研修において作成されたアクションプランが、研修員の所属組織において共有され、承認される。</p>	<p>【対象組織】 環境教育を企画・推進する政府機関、教育組織、あるいは環境教育活動を実践しているNGOなど</p> <p>【対象人材】 (職位) 環境教育を企画・推進する政府機関、教育組織、あるいは環境教育活動を実践しているNGOなどの担当者 (職務経験) 大学卒または同等の資格を有し、環境教育の実践経験が2年間以上のもの (その他) 年齢24歳から35歳の者。英語堪能な者。研修に耐えうる心身ともに健康な者。3年間を通して、同一州・地域から研修員を招聘する。</p>		
内容	本邦研修期間	2010/9/21 ~ 2010/11/6	
<p><事前活動> 自国の環境教育の状況及び所属機関における担当業務、所属先の役割を説明したジョブレポートを作成する。</p> <p><本邦活動>以下の内容の講義、実習、視察、討論を行なう。 (1) 沿岸生態系の機能と重要性、サンゴ礁・海草藻場・マングロープ・魚類・両生類・は虫類・食物連鎖等 (2) 環境教育学概論、草の根プロジェクトにおける環境教育、環境教育の実践事例、公害病経験に基づく地域再生実践、地域再生活動 (3) 日本におけるエコツーリズム、沿岸植生調査並びに簡単なモニタリング手法、環境教育(屋久島・西表島等)、環境教育としてのエコツーリズムと地域づくり (4) アクションプランの作成法、効果的なプレゼンテーション手法、アクションプラン作成・発表・討議</p> <p><事後活動> (5) 所属組織における研修内容の報告、所属組織におけるアクションプランの共有・再検討、活動進捗報告書作成・報告</p>	主要協力機関	特定非営利活動法人 国際マングロープ生態系協会	
	所管国内機関	JICA沖縄	
	関係省庁		
	実施年度	2010年度から2012年度まで	
	特記事項及び参考ホームページ		

目標/成果	対象組織/人材		
<p>自国の状況に応じた持続可能な森林経営を実践するためのプログラム策定とその実施強化を図るため、関係者の合意形成を図る取組みを行う。</p> <p>① 自国の持続可能な森林経営を推進するために世界的枠組みや必要な基準・評価・報告について説明することができる。</p> <p>② 自国の持続可能な森林経営を推進するために必要とされる具体策を作成することができる。</p> <p>③ 具体策を実行するために国際機関、NGO等との連携によるモデルケースを実施するための行動計画書を作成することができる。</p> <p>④ 行動計画書に沿った実行可能な提案書を作成することができる。</p> <p>⑤ 所属組織において具体策の取組みを実施するための必要資料等を作成することができる。</p>	<p>森林計画、経営、地域調整を図る中央森林行政機関(1名)と計画等の実施機関である地方出先機関(1名)の合計2名 中央政府の政策等の企画立案担当者、及び中央の出先及び地方政府組織の事業実施担当官 持続可能な森林経営を推進するための実施案の提案が目標であることから、所属組織において研修終了後、本件についての提案を行える職務経験を有すること。 本研修の趣旨をよく理解し期間中の集中的な作業に耐えうる者で、かつ研修終了後、十分な熱意、使命感を持って成果を普及することができる者。</p>		
内容	本邦研修期間	調整中	
<p>持続可能な森林経営の概論、国家森林計画制度等について講義と討議により研修を行い、自国における持続可能な森林経営の進捗状況について概要を説明できるようにする。</p> <p>持続可能な森林経営の基準・指標と実施例の視察、講義、討議を通じて研修を行い、自国で必要とされる政策・制度構築等の具体策について作成できるようにする。</p> <p>国際機関、NGO、民間企業で実施しているスキームの講義、視察、討議を通じて政策・制度を具現化するための行動計画書を作成できるようにする。</p> <p>事例研究を実施し、演習、討議を通じて行動計画書に基づいた提案書を作成できるようにする。</p> <p>作成した提案書を所属組織において具体化するために必要とされる補完説明資料を作成できるようにする。また、これらの資料は地域住民やNGO、国際機関等の関係者への普及にも活用できるようにする。</p>	主要協力機関	林野庁森林技術総合研修所	
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)	
	関係省庁	農林水産省	
	実施年度	2010年度から2012年度まで	
	特記事項及び参考ホームページ		